



学校教育情報化の最前線

講師： **新谷 隆**(しんたに・たかし)
国際大学 GLOCOM 主幹研究員
豊福晋平(とよふく・しんぺい)
国際大学 GLOCOM 主任研究員

昨今、学校裏サイトや携帯電話所持禁止に関する議論が盛んだが、1999年のe-Japan戦略以来の教育情報化政策や学校現場の現状はどうなっているのか。2009年1月13日のIECP研究会は、これまでの教育情報化の流れを振り返り、情報教育から各方面への適用範囲の拡大と海外事例をもとに、今後大きく展開が予想される将来的な統合化・SaaS (Software as a Service) 化への動きについて取り上げた。

講師の新谷隆研究員は近年、スパムメール対策、ドメインネーム、サーバホスティング等をテーマにした実証的な研究を事業者などと共同で展開している。また、豊福晋平研究員は、教育工学、校務の情報化や学校広報など、教育機関におけるIT利用の研究に長く携わっている。講演の概要は以下のようであった。

学校教育情報化政策

学校教育情報化施策の根幹を成す重要なコンセプトは、1999年のe-Japan戦略と、2006年制定されたIT新改革戦略に集約される。e-Japan戦略のねらいは大きく三つ(情報基盤整備、授業の情報化、教員の指導力向上)であるのに対し、IT新改革戦略では新たに校務情報化が加わった(2011年までに教員1人1台PC配備)。

教育情報化の予算は文科省による直轄予算と、総務省の地方財政措置として行われるものがある。文科省の直轄予算は2007年度で約6億7,000万円だが、総額は減少傾向にある。これに対して、総務省の地方交付税交付金に措置される予算は2007年度で約1,500億円。この中には、これまでの教育用PCとともに教員の校務用PCの予算も含まれているが、そもそも不交付団体があること、交付金使途は自治体裁量で決められることも影響して、地域間格差が著しい。

教育情報化政策の持つ問題は、①授業情報化に偏重し過ぎたこと、②対象課題に



矮小化傾向や錯誤があること、③情報化適用範囲が拡大し、政策的な空白領域が生じていること、の三つである。特に①は校務領域への対応遅れにつながり、他国と比較して10年以上遅れという深刻な状況にある。

学校広報への情報化適用

学校広報は古くて新しいコンセプトである。現在 GLOCOM では文科省の委託を受けて、学校広報に関する調査研究を進めている。学校広報は、学校評価制度と表裏一体の関係にあり、いわゆる宣伝とは違う。つまり、学校と対象との間で十分理解し合い、友好的な協力関係を築くために行う活動であり、説得と対話を目的とした計画的組織的プロセスである。

広報活動の当事者は他でもない学校自身であり、保護者や地域が求める安心・信頼に応える日々の情報提供が重要である。学校ホームページはこれに最も適した手段であり、最近では学校ホームページを効率的に運用可能な CMS (Contents Management System) が脚光を浴びている。

学校や学校ホームページの価値は社会的なもの(評判)で、経済的価値として理解されにくいというに、貯めておけないという特質を持つ。さらに、ホームページを中心とした地道な広報活動は、そもそも教育業界内での認知度や組織内評価が低く、価値を認識・循環させる仕掛けがない。そこで、GLOCOM ではオープンなインターネットを活用したフィードバック機構(i-learn.jp サイトやJ-KIDS 大賞)を提供している。これによって、教育界の外側にあっても、個人や民間企業が学校に対して触媒的な効果を持つことが可能となった。

海外事例

学校広報の事例を研究するため米国・英国を視察した。日本国内ではまだ普通教室への液晶プロジェクトと PC の整備は十分でないが、海外ではごく当たり前に行うことができる。

米国の公教育は自治体・住民に近い位置にあり、予算の多くを直接徴収の学校税に頼るため、住民への説得や子育て家庭の定着=安定徴収を目的とした広報が早くから発達した。学校広報は教育委員会の重要課題の一つであり、専門の PR スタッフがチームで対外・対内コミュニケーションの支援を行っている。紙媒体以外にもメール・ウェブ・CATV など複数の手段が戦略的に活用されている。米国で特に目立つのは、ASP (Application Service Provider) サービスの充実である。一斉同報システムや保護者向け情報サービスなど豊富なプログラムが展開されており、各教育委員会はコストやデータ保全のメリットから、自前のホスティングを行わず、サービスを買うのが最近のトレンドになっている。

RFID (ICタグ) を用いた登下校チェックシステムは、わが国では専ら安心安全を目的として利用されているが、ニュージーランドや英国では、出席率の向上を目的としたプロジェクトが行われている事例がある。たとえば、時間までに生徒の登校が確認されないと、保護者向けにオートコールで連絡が入ったり、あるいは、日々の出欠が集計されることで、児童生徒の変化の予兆を把握し、早めに対応できるようにする、といった取り組みである。このように日々現場から得られるデータを学校経営に活かしたり、あるいは、効率的な情報集約・分析・政策的フィードバックができる国家的な機構が着々と整備されているのが特徴である。

校務情報化の背景と課題

先に述べたように、2006年以降は教員1人1台のPC整備が目標設定されたが、OECD (経済協力開発機構) 加盟国の統計で見ても、日本は授業時間は他国より少ないのに、総労働時間は最も長い。授業よりも雑務が多い、これが教員多忙の実態である。市区町村立学校では職務管轄がねじれていたり、職務慣例や条例によって冗長や非効率が生じているなど、課題は多い。また、校務分野の情報化対応は10年以上放置されてきたため、私物のPCやUSBメモリの持ち込みによる、紛失・盗難・情報流出が頻発している。組織的対応の遅れから生じる問題の責任を個人に負わせる形になっているのは特に問題である。また、最近、学校現場に導入されたシステム・サービスの標準的な構成は、小規模LANのファイルサーバやプリンタ共有のレベルであり、ネットワークを活かした情報共有に至っていない。これはインターネット以前の状況である。

学校校務の効率化にはシステム化のアプローチが必要である。学校校務には教務・事務・校務の三つがあり、これをグループウェア、校務システム、学校サイトCMSといったシステムに集約する。システム化形態としては、そもそもは学校内のLAN接続された単独サーバから発展したが、教育委員会の独自ホスティングよりはむしろ、IDC (Internet Data Center) やSaaSによる展開の方がコストも低く、学校数が少なくても採用できるというメリットがある。ただし、わが国における公共分野のSaaS化はまだ立ち上がっていない。

SaaS化にあたっては、まず自治体教育委員会へのプレゼンスを高める必要がある。また、校務情報化に必要な規則や手続き類の整備見直しを行わねばならない。加えて、システムの統合化やプラットフォーム化を前提とするには、インターオペラビリティの確保が今後の課題となるだろう。

2009年1月13日開催